

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年9月22日

【事業年度】 第49期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月
売上高	(千円)	10,721,053	11,759,329	8,678,985	9,371,712	8,580,791
経常利益	(千円)	912,286	919,766	209,084	762,790	467,558
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	524,549	533,929	59,526	446,044	281,074
包括利益	(千円)	-	-	-	-	199,281
純資産額	(千円)	5,351,883	6,292,233	5,949,860	6,362,296	6,447,750
総資産額	(千円)	8,752,937	9,996,687	9,622,261	10,592,337	10,164,059
1株当たり純資産額	(円)	2,513.21	2,487.54	2,352.19	2,515.24	2,549.02
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	246.33	213.20	23.53	176.34	111.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	212.88	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.1	62.9	61.8	60.1	63.4
自己資本利益率	(%)	10.5	9.2	1.0	7.2	4.4
株価収益率	(倍)	-	4.7	-	6.5	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	709,856	1,065,769	597,026	1,147,561	440,868
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,507	773,191	139,399	44,585	514,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	355,514	743,703	505,273	603,914	186,638
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,274,940	2,244,353	3,160,574	3,760,919	3,469,698
従業員数	(名)	305	317	294	275	279
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔110〕	〔133〕	〔57〕	〔195〕	〔228〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成19年7月に上場しており、平成19年6月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第47期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第48期及び第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第45期の株価収益率については、当社株式が平成19年6月時点では非上場であるため、第47期については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	9,679,159	10,135,438	7,319,776	8,353,132	7,207,280
経常利益 (千円)	667,013	472,160	185,785	391,547	290,569
当期純利益 (千円)	397,758	286,341	90,244	211,211	201,263
資本金 (千円)	56,300	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	2,252,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020
純資産額 (千円)	3,725,357	4,610,185	4,560,027	4,720,789	4,814,852
総資産額 (千円)	6,523,688	7,586,611	7,393,846	8,053,154	7,689,664
1株当たり純資産額 (円)	1,749.40	1,822.57	1,802.74	1,866.29	1,903.48
1株当たり配当額 (円)	10.00	40.00	25.00	50.00	35.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(-)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	186.78	114.34	35.68	83.50	79.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	114.16	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	60.8	61.7	58.6	62.6
自己資本利益率 (%)	11.2	6.9	2.0	4.6	4.2
株価収益率 (倍)	-	8.8	17.9	13.8	11.0
配当性向 (%)	5.4	35.0	70.1	59.9	44.0
従業員数 (人)	56	65	63	64	68
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[21]	[11]	[11]	[12]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の1株当たり配当額40円(1株当たり中間配当額20円)には、上場記念の中間配当20円を含んでおりません。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成19年7月に上場しており、平成19年6月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第47期、第48期及び第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第45期の株価収益率については、当社株式が平成19年6月時点では非上場であるため、記載しておりません。

5 従業員数欄の[外書]は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年6月	カスタムファスナー（ ）の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋸螺株式会社を設立
昭和41年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
昭和46年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立（現 連結子会社）
昭和47年5月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発（昭和56年9月実用新案登録）
昭和47年8月	名古屋市守山区藪田町（現在地）に本社を移転
昭和49年4月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
昭和50年2月	商号を株式会社三ツ知に変更
昭和51年7月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発（昭和56年7月特許取得）
昭和59年6月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立（現 連結子会社）
昭和59年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
昭和60年4月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
昭和62年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立（現 連結子会社）
昭和63年8月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
平成元年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
平成元年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称（現 営業部東京営業課）
平成3年4月	「クイックジョイント」を開発（前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発）
平成3年5月	ウインドレギュレーターの組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
平成12年3月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
平成12年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
平成13年4月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州プレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
平成13年8月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
平成13年8月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
平成15年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
平成16年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
平成17年3月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
平成17年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
平成19年6月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
平成19年7月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
平成20年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件（蘇州）有限公司を設立
平成23年5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得

（ ）カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品（スタンダード）」と得意先（カスタマー）のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点 技術開発拠点として、高度加工技術を追求
	株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品		クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等

（ ）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

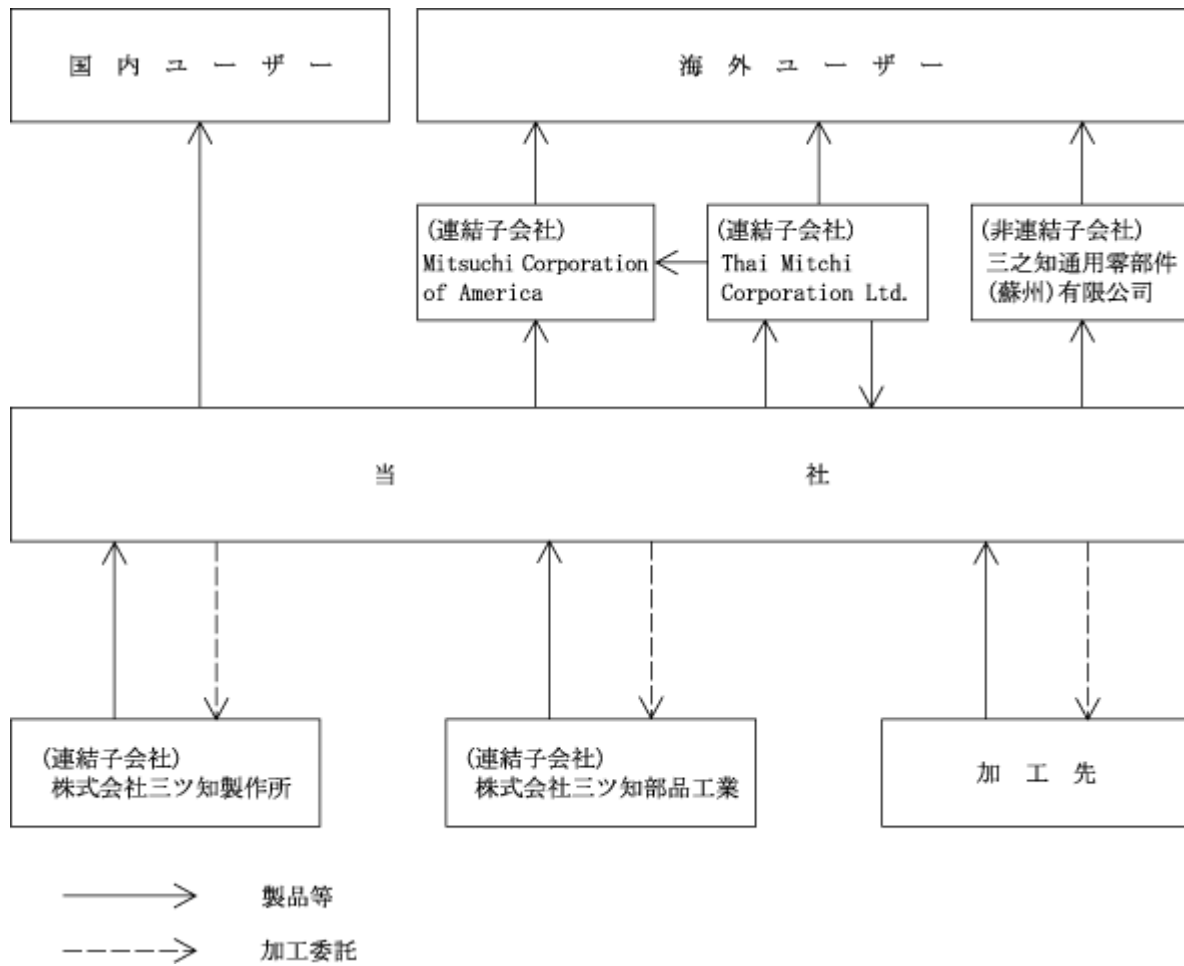
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任5名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売 資金の貸付
株式会社三ツ知部品工業	名古屋市守山区	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国 パトムタニ県	(千バーツ) 100,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電製品の製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸
Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	(千米ドル) 3,524	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (15.4)	役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸

- (注) 1 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。
3 Thai Mitchi Corporation Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,540,354千円
	経常利益	127,120千円
	当期純利益	102,777千円
	純資産額	1,100,776千円
	総資産額	1,579,112千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	153 (22)
米国	8 (3)
タイ	118 (203)
合計	279 (228)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68 (12)	38.4	10.8	5,242,268

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策等の政策効果や新興国の経済発展に伴う輸出の回復から一部に景気回復の兆しが見え、景気の踊り場から徐々に脱しつつある状況でありましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北・関東地方を中心に未曾有の被害を受け混乱いたしました。その後震災で傷ついたサプライチェーンが徐々に復旧し、生産活動などは回復基調をたどっております。しかしながら、長期化する円高や電力不足、更に雇用情勢も悪化しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、自動車購入補助金政策の終了に伴う駆け込み需要の反動により、10月以降の販売が減少するとともに、今回発生いたしました東日本大震災により東北・関東地方の多くの企業で生産設備が毀損し、一時的に日本国内全体の部品供給ネットワークが機能しなくなりました。しかしながら、各企業の懸命の復旧努力により急速に回復が進んでおり、徐々に震災前の生産状況に近づきつつあります。

このような経営環境の中、当社グループではグローバル化の推進として、タイにおける新規受注の拡大及び米国における現地生産拡大を目指し取り組んでまいりました。更に、自動車販売台数において急激な伸びを見せる中国において競争力強化を図るため、江蘇省蘇州市に生産販売拠点として、三之知通用零部件(蘇州)有限公司(非連結子会社)を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、自動車購入補助金政策の終了による反動減からの回復が想定よりも遅くなった事及び東日本大震災の影響による日系完成車メーカーの生産台数減少等に伴い、売上高は85億80百万円(前年同期比8.4%減)となりました。一方利益面につきましては、生産調整に伴う休業等を実施し、人件費を含めた諸経費の圧縮に努めましたが、当社グループの主要な原材料であります鋼材の価格上昇による原材料費の増加及び売上高減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は4億66百万円(前年同期比38.5%減)となりました。また、経常利益は4億67百万円(前年同期比38.7%減)、当期純利益は2億81百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

自動車購入補助金政策の終了に伴う反動減による販売の減少及び東日本大震災の影響による日系完成車メーカーの生産台数減少等に伴い、売上高は72億32百万円(前年同期比13.9%減)となりました。営業利益は、主要な原材料であります鋼材の価格上昇による原材料費の増加等により、2億46百万円(前年同期比54.4%減)となりました。

〔米国〕

主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は4億46百万円(前年同期比24.8%減)となりました。営業利益は、現地調達化体制の拡充に伴う人員の増加、機械設備投資による減価償却費の増加等により、11百万円(前年同期比69.9%減)となりました。

〔タイ〕

自動車部品メーカーの現地調達化の進展に伴う受注の増加等により、売上高は15億40百万円(前年同期比28.8%増)となりました。営業利益は、受注増加に伴う売上原価の増加等により、1億21百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度比2億91百万円減少し、34億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億60百万円、減価償却費3億79百万円、売上債権の減少額4億52百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額1億22百万円、仕入債務の減少額3億3百万円及び法人税等の支払額3億46百万円等による資金減により、4億40百万円の収入(前年同期比61.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入13百万円等による資金増があり、一方で固定資産の取得による支出3億10百万円及び関係会社出資金の払込による支出2億23百万円等による資金減により、5億14百万円の支出(前年同期は44百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入2億92百万円及び短期借入金の増加額60百万円の資金増があり、一方で配当金の支払額1億13百万円、長期借入金の返済による支出2億87百万円、社債の償還による支出2億円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1億38百万円等による資金減により、1億86百万円の支出(前年同期比69.1%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,053,085	-
米国	452,792	-
タイ	1,584,911	-
合計	9,090,789	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,990,510	-	592,550	-
米国	451,087	-	33,661	-
タイ	1,592,726	-	107,390	-
合計	9,034,325	-	733,602	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,699,583	-
米国	446,415	-
タイ	1,434,792	-
合計	8,580,791	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	4,016,050	42.9	3,488,674	40.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新興国を中心として成長を続ける自動車市場において、過去に例を見ない生き残りをかけたグローバルでの価格競争が今後も展開されると予想されます。

この様な中で、当社グループは縮小した世界市場の中でも、スリムかつ強靱で安定した利益が実現出来る次世代に繋ぐ企業体質へ再構築し、三ツ知グループ総力を結集して以下の課題に取り組んでいきます。

営業戦略の強化

営業部内に特販チームを設置し、重点的に攻略する得意先(当社グループでは「アタック銘柄先」と呼んでおります。)を選定し、ターゲットを明確にした本社と工場が一体となって新規受注の獲得を目指します。

グローバル化の推進

グローバル化のより一層の進展に伴い、自動車部品一次メーカーは現地調達化のスピードを速めております。その為、当社グループといたしましては、第1にタイにおける新興国向けの新規受注の拡大、第2に米国における現地生産拡大、第3に中国現地法人による現地生産開始に伴う新規受注の獲得、第4にタイ現地法人からの輸出によるアセアン市場及びインド市場の進出、以上4つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

冷間鍛造技術追求による高付加価値製品の提供

当社グループのコア技術である冷間鍛造技術については、高度な複雑形状部品への適用拡大を図る為、鍛造フォーマー及び鍛造プレス等による革新的な生産方法を追求してまいります。また、当社グループのコア技術である冷間鍛造技術を鉄以外の素材にも積極的にトライし、価格と品質で顧客ニーズに応える製品を提供してまいります。

人材育成と企業体質の強化

スリムで強靱な次世代に繋ぐ企業体質作りの為、原点に立ち返り、当社の行動指針であるグローバルな視野に立った積極的に行動する人材育成を推進してまいります。現在研修用宿泊施設の建設を進めており、主力工場である三ツ知製作所で国内海外共に活躍できる外国籍の社員も含む技術者の養成を図る目的で、グループ内研修を実施してまいります。

また、グローバルな視点に立った同一目標・同一管理手法の確立を目指し、国際会計基準や内部統制システムを海外子会社まで適用すべく、さらなるITシステムの共通化を進めてまいります。それと並行して、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成23年6月30日）現在において判断したものであります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車用部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で90.7%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーであるシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）及びその連結子会社に対する依存度が高く、同社グループに対する売上高の割合は当連結会計年度で48.0%となっております。同社は、当連結会計年度末において、当社株式の7.54%を保有する株主であり、同社グループとの取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社グループの業績及び購買政策、同社グループの最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業グループに対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）
売上高	9,371,712	8,580,791
自動車用部品に係る売上高	8,472,802	7,779,886
自動車用部品に係る売上構成比	90.4%	90.7%
シロキ工業グループに対する 売上高	4,795,390	4,121,001
シロキ工業グループに対する 売上構成比	51.2%	48.0%

海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaがそれぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は22.4%となっております。また、自動車販売台数において急激な伸びを見せる中国において競争力強化を図るため、三之知通用零部件（蘇州）有限公司を設立いたしました。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があります。さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきたており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社、株式会社三ツ知製作所及びThai Mitchi Corporation Ltd.並びにMitsuchi Corporation of Americaでは、ISO9001に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaについて、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaにおける売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自己株式について

当社は、当連結会計年度末現在、自己株式を122,520株(発行済株式総数に対して4.6%)を保有しております。

当該自己株式は、平成13年8月に株式会社三ツ知製作所を株式交換により100%子会社化したことに伴い、当時同社が保有していた当社株式を、平成14年1月に取得したものであります。

当社では、平成16年6月及び平成18年1月に付与しました新株予約権(当連結会計年度末において128,200株相当)の行使がなされた場合、新株の発行に代えて、当該自己株式を交付する予定であります。ただし、今後の当社グループの経営環境等の変化によっては、変更する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかという事に主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品における冷間鍛造成形、土木・建設関連製品の新規開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は6,363千円であり、全額当社(日本セグメント)において発生したものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、自動車購入補助金政策の終了による反動減からの回復が想定よりも遅くなった事及び東日本大震災の影響による日系完成車メーカーの生産台数減少等に伴い、85億80百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

売上原価

売上原価は、売上減少及び減価償却費をはじめとした製造経費全般の減少に伴い、69億61百万円(前年同期比6.6%減)となりましたが、鋼材価格の値上げによるコストアップ及び派遣料等の労務費の増加等により、売上原価率は79.5%から81.1%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加がありましたが、売上減少に伴い諸経費の削減を実施し、11億52百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が2億98百万円減少、販売費及び一般管理費が7百万円減少したことにより、2億91百万円減少の4億66百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

経常利益

経常利益は、助成金収入15百万円、受取補償金8百万円等の営業外収益がありましたが、支払利息35百万円、為替差損14百万円等の営業外費用により、2億95百万円減少の4億67百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

当期純利益

当期純利益は、固定資産売却益として3百万円の特別利益があり、投資有価証券評価損5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円等の特別損失により、1億64百万円減少の2億81百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済の見通しといたしましては、国内外の経済対策の効果などによる景気回復が期待されますが、欧州を中心とした信用不安やデフレの影響など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

また、当社グループの得意先であります、自動車部品メーカーにおきましても、現地調達化の加速化によるグローバル規模での価格競争が展開されると予想されます。

この様な状況の中、当社グループといたしましては、海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を進めつつ、スリムかつ強靱な企業体質への転換を目指し、安定した利益が実現できるように全力を尽くしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し、101億64百万円となりました。資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少し、65億45百万円となりました。また、固定資産については、関係会社出資金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、36億18百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の減少、リース債務の減少等により前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、27億22百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の減少、リース債務の減少等により前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、9億94百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、64億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.1%から63.4%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります、自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、第1にタイにおける新興国向けの新規受注の拡大、第2に米国における現地生産拡大、第3に中国現地法人による現地生産開始に伴う新規受注の獲得、第4にタイ現地法人からの輸出によるインド市場への進出、以上4つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において3億10百万円の設備投資を実施いたしました(ソフトウェアの投資額を含む。)

主な設備投資は、Thai Mitchi Corporation Ltd.の機械設備の増設1億60百万円、Mitsuchi Corporation of Americaにおける現地生産拡大に対応するための機械設備の増設55百万円、当社における金型51百万円等でありませ

す。
また、上記の他に、ファイナンス・リースにより54百万円の設備投資を実施し、主なものはThai Mitchi Corporation Ltd.における機械装置45百万円、株式会社三ツ知製作所における機械設備6百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市守山区)	日本	本社設備 販売設備	151,177	12,556	904,249 (4,382.72)	3,908	90,576	1,162,467	65(10)
営業部東京営業課 (横浜市港北区)	日本	販売設備	79	-	(-)	-	406	485	2(0)
豊川出張所 (愛知県豊川市)	日本	販売設備	4,041	48	42,600 (1,160.00)	-	419	47,109	1(2)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	246,075	160,433	69,495 (18,452.80)	130,771	11,653	618,430	56(9)
株式会社 三ツ知部品工 業	本社 (名古屋市守山 区)	日本	本社設備	1,227	-	42,541 (367.49)	-	-	43,769	1(0)
	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	15,063	12,386	193,472 (9,853.41)	3,014	663	224,599	28(1)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 バトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	136,942	291,814	21,060 (15,508.00)	-	128,895	578,713	118 (203)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国 テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	82,588	115,192	48,255 (22,173.38)	-	9,650	255,687	8(3)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (名古屋市守山区)	日本	金型	30,000	-	自己資金	平成23年 7月	平成24年 6月	(注) 2
			建物新設	75,000	-	自己資金	平成23年 7月	平成23年 10月	(注) 2
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	設備機械 等	153,500	-	自己資金	平成23年 7月	平成24年 6月	(注) 2
株式会社 三ツ知部品工業	工場 (愛知県新城市)	日本	設備機械 等	8,000	-	自己資金	平成23年 7月	平成24年 4月	(注) 2
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社 (タイ国 バトムタニ県)	日本	設備機械 等	137,631	-	自己資金	平成23年 7月	平成24年 3月	(注) 2
			建物新設	6,500	-	自己資金	平成23年 7月	平成24年 2月	(注) 2
Mitsuchi Corporation of America	本社 (米国テネシー州)	日本	設備機械 等	22,477	-	自己資金	平成23年 7月	平成23年 11月	(注) 2
				30,400	-	借入金	平成23年 10月	平成24年 1月	(注) 2
三之知通用零部件 (蘇州)有限公司	本社 (中国江蘇省)	日本	設備機械 等	119,304	-	自己資金	平成23年 7月	平成23年 10月	(注) 2
合計				582,812	-	-	-	-	-

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、的確な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況は、次のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,225	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,225 資本組入額 613	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,510	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,735	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,735 資本組入額 868	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとし、ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。なお、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した付与者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じており、

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日 (注) 1	2,139,419	2,252,020		56,300		253,327
平成19年7月24日 (注) 2	400,000	2,652,020	349,600	405,900	349,600	602,927

(注) 1 株式分割 1株を20株に分割したことによる増加であります。

2 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,900円

引受価額 1,748円

発行価額 1,530円

資本組入額 874円

払込金総額 699,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	10	16	1	-	942	979	-
所有株式数 (単元)	-	2,041	119	6,123	198	-	18,018	26,499	2,120
所有株式数 の割合 (%)	-	7.70	0.45	23.11	0.75	-	68.00	100.00	-

(注) 自己株式122,520株は、「個人その他」に1,225単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市守山区藪田町510番地	67	2.56
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55	2.08
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
計	-	1,476	55.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.61%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,400	25,274	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,274	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町 510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	122,520	-	122,520	-

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき20円、期末配当は1株につき15円、年間1株につき35円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

(注) 基準日が第49期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月31日 取締役会	50,590	20
平成23年9月22日 定時株主総会決議	37,942	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	-	2,930	1,090	1,370	1,204
最低(円)	-	899	530	573	730

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は平成19年7月25日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。従ってそれ以前の株価については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,051	1,063	1,040	885	848	899
最低(円)	942	951	730	820	775	801

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	野田 純一	昭和15年 1月 2日生	昭和33年 4月 合資会社山本螺子製作所（現 山本ねじ工販株式会社）入社 昭和38年 6月 当社入社 昭和41年12月 専務取締役 昭和56年 2月 代表取締役社長 平成13年 4月 Mitsuch Corporation of America 取締役社長（現任） 平成14年 9月 株式会社三ツ知部品工業代表取締役会長（現任） 平成20年 4月 代表取締役会長（現任） 平成20年10月 Thai Mitchi Corporation Ltd. 取締役会長（現任） 平成21年 9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役会長（現任）	(注) 2	440,020
代表取締役 社長	-	村瀬 修	昭和22年 2月11日生	昭和37年 7月 松崎屋入社 昭和42年11月 当社入社 昭和56年 2月 取締役 昭和59年 9月 常務取締役 平成 6年 9月 専務取締役 平成15年 9月 取締役副社長 平成17年 9月 取締役副社長兼営業本部長 平成19年 3月 取締役副社長 平成19年 9月 代表取締役副社長 平成20年 4月 代表取締役社長（現任） 平成22年11月 三之知通用零部件（蘇州）有限公司董事長（現任）	(注) 2	60,580
専務取締役	管理部門統括	山口 廣昭	昭和23年 6月15日生	昭和46年 4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年 8月 当社顧問 平成13年 9月 取締役総務部長 平成14年 9月 取締役管理部長 平成16年 7月 取締役管理部長兼経営企画室長 平成18年 9月 常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年 3月 常務取締役管理部門統括兼管理部長 平成22年 9月 専務取締役管理部門統括兼管理部長 平成23年 9月 専務取締役管理部門統括（現任）	(注) 2	7,000
常務取締役	-	石黒 勝	昭和34年 4月14日生	昭和57年 4月 シロキ工業株式会社入社 平成13年10月 当社出向 平成14年 9月 当社取締役営業部長兼営業管理課長 平成14年10月 当社入社 平成15年 9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成17年 9月 常務取締役営業部長 平成18年10月 常務取締役調達部長 平成20年 4月 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 平成21年 9月 常務取締役（現任） 平成21年 9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長（現任）	(注) 2	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	山西 栄次	昭和26年7月9日生	昭和51年4月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和59年1月 平成14年9月 平成15年4月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年9月 平成23年2月 平成23年2月	合資会社米沢屋入社 株式会社ユーラシア商事入社 株式会社日本リクルートセンター (現株式会社リクルート)入社 当社入社 海外営業部長兼海外営業課長 取締役海外営業部長兼海外営業課長 取締役営業部長兼海外営業課長 取締役海外営業部長 取締役海外営業部長兼営業部担任 取締役海外営業部長 取締役(現任) 三之知通用零部件(蘇州)有限公司 総経理(現任)	(注)2	2,980
取締役	営業部長兼海外営業部長	高木 隆一	昭和37年2月24日生	昭和59年4月 平成20年1月 平成21年9月 平成23年2月	当社入社 営業部部長 取締役営業部長兼営業一課長 取締役営業部長兼海外営業部長 (現任)	(注)2	7,580
取締役	-	荒木 直人	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 平成21年12月 平成22年9月	シロキ工業株式会社入社 当社出向 当社入社、当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	伊地知 舜一郎	昭和19年9月16日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成23年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 同社堤工場工務部部長 シロキ工業株式会社常勤顧問 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) シロキ工業株式会社相談役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	近藤 正行	昭和31年9月23日生	昭和54年4月 平成22年5月 平成23年9月	商工組合中央金庫(現株式会社商工組合中央金庫)入庫 当社出向 当社入社、当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	磯部 隆英	昭和28年9月29日生	昭和53年4月 昭和59年11月 昭和64年1月 平成13年1月 平成18年6月 平成18年9月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 青山監査法人入社 株式会社柿安本店入社 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 同社取締役業務第一部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	江上 祐吉	昭和10年4月8日生	昭和33年4月	日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社	(注)3	-
				昭和38年9月	株式会社名商設立 代表取締役社長(現任)		
				昭和50年11月	名商技研工業株式会社設立 代表取締役社長(現任)		
				平成19年4月	当社監査役(現任)		
計							530,160

- (注) 1 常務取締役石黒勝は、代表取締役会長野田純一の長女の配偶者であります。
- 2 平成23年9月22日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 平成22年9月22日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 平成23年9月22日選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 取締役伊地知舜一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役磯部隆英及び江上祐吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査役制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外取締役及び社外監査役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指導を受けております。

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、監査役機能の強化や、ルールに基づいた事業運営の徹底に努めております。

当社では、具体的な行動に移す際を守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令および社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成しており原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を超えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みになっております。

・ 監査役会

監査役会は、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名で構成されており、社外監査役のうち 1 名は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行っております。取締役の職務執行を監査する機関である監査役会は、原則隔月に 1 回開催しており、その他必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。

監査役は、会社法に基づき会社の業務監査を実施するとともに、毎月開催される取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は、会計監査人による会計監査の報告を踏まえ、適時に意見交換を実施し監査の実効性を高めるとともに、内部監査室とも意見交換を実施し、必要に応じて内部監査室と連携して共同監査も実施するなど、社内情報の把握に努めております。

・ 常務会

常務以上の常勤取締役及び常勤監査役並びに常務会で指名された幹部社員にて構成され、適宜開催しております。常務会では、幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・ 内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長、委員として常勤取締役が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

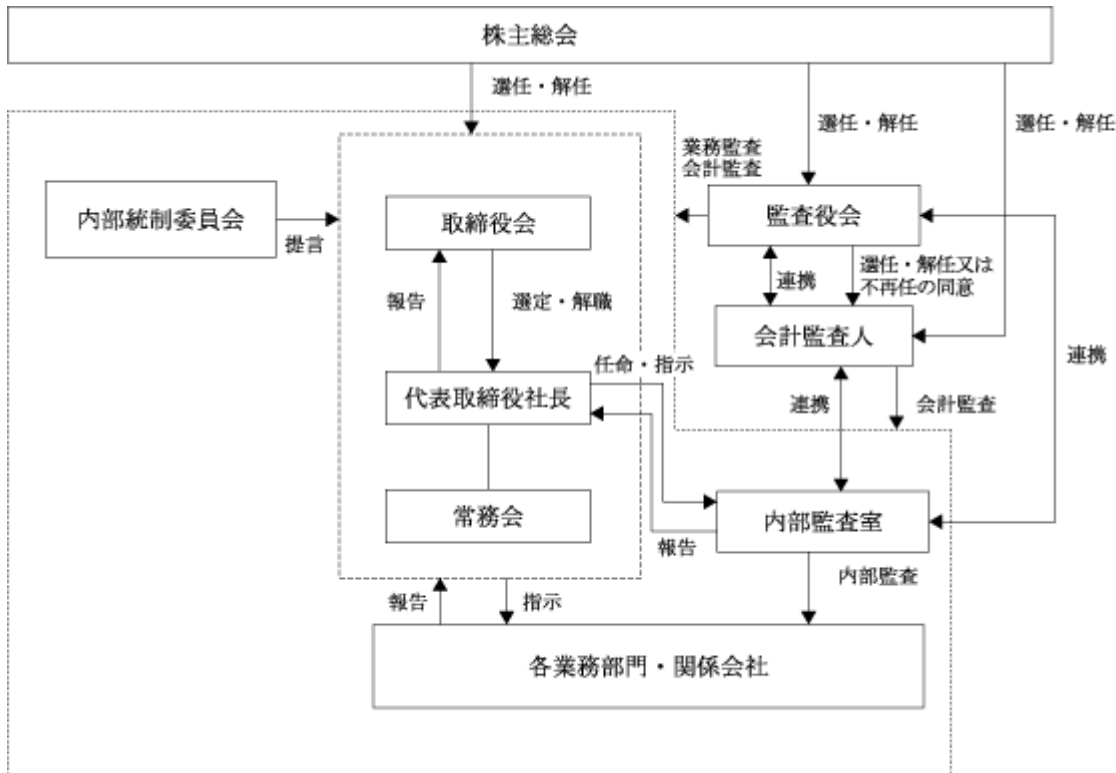
・ 内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、専任の担当者を 1 名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・ 会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ、各営業所等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

監査役は、業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。

かかる内部監査及び監査役監査を効果的に実施するため、内部監査室、監査役、さらには監査法人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役伊地知舜一郎は、当社の株主であるシロキ工業株式会社の相談役であります。当社と同社の間には、原材料の仕入・製品の販売等の取引がありますが、いずれも通常の営業取引であり、一般の取引条件と同様であります。同氏は、当社の新株予約権250個（株式数5,000株）を保有しておりますが、それ以外に当社との間で人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役磯部隆英は、当社の株主である名古屋中小企業投資育成株式会社の取締役であります。同氏は、当社との間で人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役江上祐吉は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,882	116,400	-	13,800	5,682	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,850	10,770	-	700	380	1
社外役員	3,750	3,600	-	150	-	3

(注) 上記金額には、子会社との兼務役員に対する報酬等のうち子会社が実質的に負担し当社へ支払った金額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に定められており、役員の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 156,758千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シロキ工業株式会社	205,826	43,635	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條株式会社	37,659	11,448	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社今仙電機製作所	10,146	10,988	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,975	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社第三銀行	30,000	8,040	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社NTN	5,735	2,110	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社稲葉製作所	1,031	981	取引関係の維持等の政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シロキ工業株式会社	216,019	59,405	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社今仙電機製作所	10,841	12,359	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條株式会社	41,042	12,107	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,569	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社第三銀行	30,000	5,640	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社NTN	7,343	3,348	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社稲葉製作所	1,197	1,139	取引関係の維持等の政策投資目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫、鈴木晴久であります。なお継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、その他24名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の高めのため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	18,685
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	18,685

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査業務に基づく報酬として3,382千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査業務に基づく報酬として3,473千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入支援等に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,895,156	3,539,923
受取手形及び売掛金	2,290,875	1,817,290
商品及び製品	352,348	400,692
仕掛品	151,610	170,738
原材料及び貯蔵品	313,038	347,238
繰延税金資産	60,199	50,790
その他	134,829	223,943
貸倒引当金	240	5,422
流動資産合計	7,197,817	6,545,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,425,736	1 1,411,273
減価償却累計額	729,609	772,865
建物及び構築物(純額)	696,126	638,408
機械装置及び運搬具	1,521,042	1,669,281
減価償却累計額	951,132	1,080,424
機械装置及び運搬具(純額)	569,909	588,856
土地	1 1,328,333	1 1,326,014
リース資産	439,681	281,906
減価償却累計額	219,471	144,899
リース資産(純額)	220,209	137,006
建設仮勘定	52,856	56,468
その他	503,966	610,106
減価償却累計額	424,875	487,141
その他(純額)	79,091	122,965
有形固定資産合計	2,946,526	2,869,719
無形固定資産		
41,842		52,765
投資その他の資産		
投資有価証券	136,834	164,307
繰延税金資産	13,739	8,394
前払年金費用	37,452	40,083
その他	240,132	4 505,837
貸倒引当金	22,010	22,242
投資その他の資産合計	406,149	696,380
固定資産合計	3,394,519	3,618,865
資産合計	10,592,337	10,164,059

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,307	1,433,263
短期借入金	1, 2 387,456	1, 2 530,706
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
リース債務	136,036	80,927
未払法人税等	204,467	48,031
賞与引当金	29,400	29,600
役員賞与引当金	12,880	11,250
その他	301,146	288,465
流動負債合計	3,023,693	2,722,244
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1 524,528	1 353,822
リース債務	215,929	149,673
繰延税金負債	49,769	65,974
退職給付引当金	8,294	8,191
役員退職慰労引当金	100,093	105,062
資産除去債務	-	4,961
その他	7,732	6,377
固定負債合計	1,206,347	994,064
負債合計	4,230,040	3,716,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,618,385	5,785,633
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,491,266	6,658,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,789	135
為替換算調整勘定	120,179	210,898
その他の包括利益累計額合計	128,969	210,763
純資産合計	6,362,296	6,447,750
負債純資産合計	10,592,337	10,164,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	9,371,712	8,580,791
売上原価	1 7,453,803	1 6,961,660
売上総利益	1,917,908	1,619,131
販売費及び一般管理費	2, 3 1,159,552	2, 3 1,152,420
営業利益	758,356	466,710
営業外収益		
受取利息	4,873	3,106
受取配当金	2,049	3,180
受取賃貸料	6,533	6,654
作業くず売却益	3,006	5,904
助成金収入	1,035	15,227
受取補償金	7,905	8,484
保険解約返戻金	18,367	5,260
その他	13,886	14,182
営業外収益合計	57,658	62,001
営業外費用		
支払利息	44,601	35,749
社債発行費	-	7,226
為替差損	1,496	14,854
その他	7,127	3,321
営業外費用合計	53,225	61,153
経常利益	762,790	467,558
特別利益		
固定資産売却益	4 9,561	4 3,170
投資有価証券売却益	491	-
特別利益合計	10,053	3,170
特別損失		
固定資産売却損	5 73	5 38
固定資産除却損	6 3,220	6 1,153
投資有価証券売却損	39,080	-
投資有価証券評価損	542	5,511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,476
その他	3,539	-
特別損失合計	46,456	10,179
税金等調整前当期純利益	726,386	460,549
法人税、住民税及び事業税	238,532	152,737
法人税等調整額	41,809	26,736
法人税等合計	280,342	179,474
少数株主損益調整前当期純利益	-	281,074
当期純利益	446,044	281,074

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	281,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,924
為替換算調整勘定	-	90,718
その他の包括利益合計	-	2 81,793
包括利益	-	1 199,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	199,281
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
資本剰余金		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
利益剰余金		
前期末残高	5,248,226	5,618,385
当期変動額		
剰余金の配当	75,885	113,827
当期純利益	446,044	281,074
当期変動額合計	370,159	167,247
当期末残高	5,618,385	5,785,633
自己株式		
前期末残高	135,948	135,948
当期末残高	135,948	135,948
株主資本合計		
前期末残高	6,121,106	6,491,266
当期変動額		
剰余金の配当	75,885	113,827
当期純利益	446,044	281,074
当期変動額合計	370,159	167,247
当期末残高	6,491,266	6,658,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,265	8,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,476	8,924
当期変動額合計	25,476	8,924
当期末残高	8,789	135
為替換算調整勘定		
前期末残高	136,980	120,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,800	90,718
当期変動額合計	16,800	90,718
当期末残高	120,179	210,898
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	171,246	128,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,276	81,793
当期変動額合計	42,276	81,793
当期末残高	128,969	210,763
純資産合計		
前期末残高	5,949,860	6,362,296
当期変動額		
剰余金の配当	75,885	113,827
当期純利益	446,044	281,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,276	81,793
当期変動額合計	412,435	85,453
当期末残高	6,362,296	6,447,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,386	460,549
減価償却費	407,380	379,557
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,526	5,395
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	200
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,880	1,630
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,796	102
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47,175	4,969
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,448	2,630
受取利息及び受取配当金	6,922	6,286
保険解約損益（ は益）	18,367	5,260
支払利息	44,601	35,749
固定資産売却損益（ は益）	9,487	3,131
固定資産除却損	3,220	1,153
投資有価証券売却損益（ は益）	38,589	-
投資有価証券評価損益（ は益）	542	5,511
売上債権の増減額（ は増加）	851,376	452,398
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,572	122,338
未収入金の増減額（ は増加）	4,630	14,555
仕入債務の増減額（ は減少）	718,034	303,189
未払金の増減額（ は減少）	68,175	2,377
未払費用の増減額（ は減少）	15,852	2,544
その他	60,554	75,403
小計	1,150,056	815,876
利息及び配当金の受取額	7,218	6,297
利息の支払額	44,432	35,341
法人税等の支払額	68,152	346,162
法人税等の還付額	102,872	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,561	440,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107,990	85,619
定期預金の払戻による収入	193,340	148,248
有形固定資産の取得による支出	155,605	289,395
有形固定資産の売却による収入	25,379	13,252
無形固定資産の取得による支出	8,515	21,100
投資有価証券の取得による支出	4,636	17,940
投資有価証券の売却による収入	66,746	55
保険積立金の積立による支出	37,515	35,676
保険積立金の払戻による収入	59,710	20,363
関係会社出資金の払込による支出	-	223,130
その他	13,673	23,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,585	514,110

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	330,000	60,000
長期借入れによる収入	101,100	200,000
長期借入金の返済による支出	92,344	287,456
ファイナンス・リース債務の返済による支出	206,907	138,472
社債の発行による収入	-	292,773
社債の償還による支出	-	200,000
配当金の支払額	75,763	113,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,914	186,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,112	31,340
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	600,345	291,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,574	3,760,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,760,919	1 3,469,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社三ツ知部品工業 株式会社三ツ知製作所 Thai Mitchi Corporation Ltd. Mitsuchi Corporation of America</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社三ツ知部品工業 株式会社三ツ知製作所 Thai Mitchi Corporation Ltd. Mitsuchi Corporation of America</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 三之知通用零部(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、開業前であり、 総資産、売上高、当期純利益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼさな いため連結の範囲から除外して おります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はあ りません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称等 三之知通用零部(蘇州)有限公司 持分法を適用していない非連結 子会社は、開業前であり、当期純利 益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がない ため持分法適用範囲から除外して おります。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日 は3月31日であります。連結財務諸 表の作成にあたっては同決算日現 在の財務諸表を使用しております が、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3年～41年 機械装置 2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は当連結会計年度末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度6,500千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度344千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																								
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">421,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,085,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,507,053千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">684,484千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	421,884千円	土地	1,085,168千円	合計	1,507,053千円	短期借入金	277,456千円	長期借入金	407,028千円	合計	684,484千円	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,085,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,479,510千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">346,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">647,028千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	394,341千円	土地	1,085,168千円	合計	1,479,510千円	短期借入金	300,706千円	長期借入金	346,322千円	合計	647,028千円
建物及び構築物	421,884千円																								
土地	1,085,168千円																								
合計	1,507,053千円																								
短期借入金	277,456千円																								
長期借入金	407,028千円																								
合計	684,484千円																								
建物及び構築物	394,341千円																								
土地	1,085,168千円																								
合計	1,479,510千円																								
短期借入金	300,706千円																								
長期借入金	346,322千円																								
合計	647,028千円																								
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,888,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,788,480千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,888,480千円	実行残高	100,000千円	差引額	1,788,480千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,383,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,223,150千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,383,150千円	実行残高	160,000千円	差引額	1,223,150千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,888,480千円																								
実行残高	100,000千円																								
差引額	1,788,480千円																								
当座貸越極度額の総額	1,383,150千円																								
実行残高	160,000千円																								
差引額	1,223,150千円																								
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,207千円</p>																									
	<p>4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他（関係会社出資金）</p> <p style="text-align: right;">223,130千円</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 20,932千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 11,078千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 125,832千円 給与手当及び賞与 343,987千円 賞与引当金繰入額 12,500千円 退職給付費用 7,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,724千円 役員賞与引当金繰入額 12,880千円 運搬費 180,024千円 貸倒引当金繰入額 240千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 136,200千円 給与手当及び賞与 341,818千円 賞与引当金繰入額 12,900千円 退職給付費用 5,747千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,269千円 役員賞与引当金繰入額 11,250千円 運搬費 165,947千円 貸倒引当金繰入額 5,176千円</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は4,347千円です。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は6,363千円です。</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11千円 機械装置及び運搬具 1,410千円 土地 4,774千円 その他 3,363千円 合計 9,561千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりあります。</p> <p>建物及び構築物 8千円 機械装置及び運搬具 1,644千円 その他 1,517千円 合計 3,170千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9千円 機械装置及び運搬具 43千円 その他 20千円 合計 73千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,368千円 その他 1,852千円 合計 3,220千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 510千円 機械装置及び運搬具 208千円 その他 433千円 合計 1,153千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	488,320千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
合計	488,320千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,476千円
為替換算調整勘定	16,800千円
合計	42,276千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月24日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成21年6月30日	平成21年9月25日
平成22年1月29日 取締役会	普通株式	63,237	25	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,237	25	平成22年6月30日	平成22年9月24日

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月22日 定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年 6月30日	平成22年 9月24日
平成23年 1月31日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成22年12月31日	平成23年 3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,942	15	平成23年 6月30日	平成23年 9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,895,156千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 134,236千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,760,919千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,539,923千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 70,225千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,469,698千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)、金型及び検査 機器等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,892千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,766千円	1年超	19,125千円	合計	44,892千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,125千円</td> </tr> </table>	1年以内	18,518千円	1年超	607千円	合計	19,125千円
1年以内	25,766千円												
1年超	19,125千円												
合計	44,892千円												
1年以内	18,518千円												
1年超	607千円												
合計	19,125千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,895,156	3,895,156	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,290,875	2,290,875	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	94,043	94,043	-
資産計	6,280,075	6,280,075	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,752,307	1,752,307	-
(2) 短期借入金	387,456	387,456	-
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	-
(4) 未払法人税等	204,467	204,467	-
(5) 社債	300,000	301,049	1,049
(6) 長期借入金	524,528	516,252	8,275
(7) リース債務	351,965	351,561	404
負債計	3,720,724	3,713,094	7,630
デリバティブ取引	-	-	-

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,791

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,895,156	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,290,875	-	-	-
合計	6,186,031	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	300,000	-	-	-	-
長期借入金	-	370,706	59,788	46,632	37,782	9,620
リース債務	136,036	76,244	47,545	39,583	51,631	923
合計	336,036	746,950	107,333	86,215	89,413	10,543

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,539,923	3,539,923	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,817,290	1,817,290	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	108,818	108,818	-
資産計	5,466,032	5,466,032	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,433,263	1,433,263	-
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	160,000	160,000	-
(3) 未払法人税等	48,031	48,031	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	600,000	595,649	4,350
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	724,528	722,714	1,813
(6) リース債務	230,601	233,188	2,586
負債合計	3,196,424	3,192,847	3,577
デリバティブ取引	-	-	-

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)、

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(6) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	55,488

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,539,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,817,290	-	-	-
合計	5,357,213	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000	-	300,000	-	-	-
長期借入金	370,706	59,788	246,632	37,782	7,820	1,800
リース債務	80,927	53,586	42,027	51,087	1,926	1,046
合計	751,633	113,374	588,659	88,869	9,746	2,846

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,988	6,960	4,027
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,988	6,960	4,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	83,055	102,443	19,388
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	83,055	102,443	19,388
合計	94,043	109,404	15,360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額42,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,329	491	3,014
債券	-	-	-
その他	51,417	-	36,065
合計	66,746	491	39,080

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について542千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72,904	60,089	12,815
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	72,904	60,089	12,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	35,913	48,504	12,590
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,913	48,504	12,590
合計	108,818	108,593	224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について5,511千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社が加入している適格年金制度、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社が加入している確定給付企業年金制度、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,830千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,988千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">29,157千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,452千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right;">8,294千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の確定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務	50,830千円	(2) 年金資産	79,988千円	(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	29,157千円	(4) 前払年金費用	37,452千円	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	8,294千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,377千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,269千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">31,891千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,083千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right;">8,191千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の確定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務	53,377千円	(2) 年金資産	85,269千円	(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	31,891千円	(4) 前払年金費用	40,083千円	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	8,191千円
(1) 退職給付債務	50,830千円																				
(2) 年金資産	79,988千円																				
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	29,157千円																				
(4) 前払年金費用	37,452千円																				
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	8,294千円																				
(1) 退職給付債務	53,377千円																				
(2) 年金資産	85,269千円																				
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	31,891千円																				
(4) 前払年金費用	40,083千円																				
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	8,191千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,717千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,717千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,717千円	退職給付費用	17,717千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,846千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,846千円	退職給付費用	15,846千円												
勤務費用	17,717千円																				
退職給付費用	17,717千円																				
勤務費用	15,846千円																				
退職給付費用	15,846千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 78,000株	普通株式 50,200株
付与日	平成16年6月21日	平成18年1月23日
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成20年2月1日 至 平成27年6月30日
権利確定条件	当社の取締役もしくは監査役の状態にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。	当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	50,200
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	78,000	50,200

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,225	1,735
権利行使時の平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 78,000株	普通株式 50,200株
付与日	平成16年6月21日	平成18年1月23日
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成20年2月1日 至 平成27年6月30日
権利確定条件	当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。	当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	50,200
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	78,000	50,200

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,225	1,735
権利行使時の平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産の未実現損益</td><td style="text-align: right;">14,317千円</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,292千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税等</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">2,395千円</td></tr> <tr><td> 未払事業所税</td><td style="text-align: right;">835千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,199千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,638千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,515千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,028千円</td></tr> <tr><td> 固定資産の未実現損益</td><td style="text-align: right;">4,744千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,417千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">45,467千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,369千円</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,182千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,939千円</td></tr> <tr><td> 繰延税金負債(固定)と相殺</td><td style="text-align: right;">22,504千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,938千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td> 固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">28,837千円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,187千円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td> 在外子会社における固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">26,938千円</td></tr> <tr><td> 退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">702千円</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産(固定)と相殺</td><td style="text-align: right;">22,504千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,769千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,169千円</td></tr> </table>	流動資産		たな卸資産の未実現損益	14,317千円	たな卸資産評価損	14,292千円	未払事業税等	13,438千円	賞与引当金	12,000千円	未払費用	2,395千円	未払事業所税	835千円	その他	2,919千円	合計	60,199千円	固定資産		役員退職慰労引当金	40,638千円	貸倒引当金	8,515千円	その他有価証券評価差額金	6,028千円	固定資産の未実現損益	4,744千円	退職給付引当金	3,417千円	減損損失	45,467千円	その他	14,369千円	小計	123,182千円	評価性引当額	86,939千円	繰延税金負債(固定)と相殺	22,504千円	合計	13,739千円	繰延税金資産合計	73,938千円	(繰延税金負債)		固定負債		在外子会社の留保利益	28,837千円	前払年金費用	15,187千円	特別償却準備金	608千円	在外子会社における固定資産加速償却	26,938千円	退職給与引当金	702千円	繰延税金資産(固定)と相殺	22,504千円	合計	49,769千円	繰延税金負債合計	49,769千円	差引：繰延税金資産の純額	24,169千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産の未実現損益</td><td style="text-align: right;">13,185千円</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,154千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,081千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">2,333千円</td></tr> <tr><td> 未払事業所税</td><td style="text-align: right;">835千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5,055千円</td></tr> <tr><td> 繰延税金負債(流動)と相殺</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,790千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,662千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,009千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td> 固定資産の未実現損益</td><td style="text-align: right;">7,215千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,371千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">45,781千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">16,177千円</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,351千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96,447千円</td></tr> <tr><td> 繰延税金負債(固定)と相殺</td><td style="text-align: right;">18,509千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,185千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td> 流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産(流動)と相殺</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">30,295千円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,253千円</td></tr> <tr><td> 在外子会社における固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">36,998千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">936千円</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産(固定)と相殺</td><td style="text-align: right;">18,509千円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,974千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,789千円</td></tr> </table>	流動資産		たな卸資産の未実現損益	13,185千円	たな卸資産評価損	14,154千円	未払事業税等	3,667千円	賞与引当金	12,081千円	未払費用	2,333千円	未払事業所税	835千円	その他	5,055千円	繰延税金負債(流動)と相殺	522千円	合計	50,790千円	固定資産		役員退職慰労引当金	42,662千円	貸倒引当金	8,009千円	その他有価証券評価差額金	133千円	固定資産の未実現損益	7,215千円	退職給付引当金	3,371千円	減損損失	45,781千円	その他	16,177千円	小計	123,351千円	評価性引当額	96,447千円	繰延税金負債(固定)と相殺	18,509千円	合計	8,394千円	繰延税金資産合計	59,185千円	(繰延税金負債)		流動負債		未収事業税	522千円	繰延税金資産(流動)と相殺	522千円	合計	-	固定負債		在外子会社の留保利益	30,295千円	前払年金費用	16,253千円	在外子会社における固定資産加速償却	36,998千円	その他	936千円	繰延税金資産(固定)と相殺	18,509千円	合計	65,974千円	繰延税金負債合計	65,974千円	差引：繰延税金資産の純額	6,789千円
流動資産																																																																																																																																													
たな卸資産の未実現損益	14,317千円																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	14,292千円																																																																																																																																												
未払事業税等	13,438千円																																																																																																																																												
賞与引当金	12,000千円																																																																																																																																												
未払費用	2,395千円																																																																																																																																												
未払事業所税	835千円																																																																																																																																												
その他	2,919千円																																																																																																																																												
合計	60,199千円																																																																																																																																												
固定資産																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	40,638千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	8,515千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,028千円																																																																																																																																												
固定資産の未実現損益	4,744千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	3,417千円																																																																																																																																												
減損損失	45,467千円																																																																																																																																												
その他	14,369千円																																																																																																																																												
小計	123,182千円																																																																																																																																												
評価性引当額	86,939千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)と相殺	22,504千円																																																																																																																																												
合計	13,739千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	73,938千円																																																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																																																													
固定負債																																																																																																																																													
在外子会社の留保利益	28,837千円																																																																																																																																												
前払年金費用	15,187千円																																																																																																																																												
特別償却準備金	608千円																																																																																																																																												
在外子会社における固定資産加速償却	26,938千円																																																																																																																																												
退職給与引当金	702千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)と相殺	22,504千円																																																																																																																																												
合計	49,769千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	49,769千円																																																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	24,169千円																																																																																																																																												
流動資産																																																																																																																																													
たな卸資産の未実現損益	13,185千円																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	14,154千円																																																																																																																																												
未払事業税等	3,667千円																																																																																																																																												
賞与引当金	12,081千円																																																																																																																																												
未払費用	2,333千円																																																																																																																																												
未払事業所税	835千円																																																																																																																																												
その他	5,055千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)と相殺	522千円																																																																																																																																												
合計	50,790千円																																																																																																																																												
固定資産																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	42,662千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	8,009千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	133千円																																																																																																																																												
固定資産の未実現損益	7,215千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	3,371千円																																																																																																																																												
減損損失	45,781千円																																																																																																																																												
その他	16,177千円																																																																																																																																												
小計	123,351千円																																																																																																																																												
評価性引当額	96,447千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)と相殺	18,509千円																																																																																																																																												
合計	8,394千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	59,185千円																																																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																																																													
流動負債																																																																																																																																													
未収事業税	522千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)と相殺	522千円																																																																																																																																												
合計	-																																																																																																																																												
固定負債																																																																																																																																													
在外子会社の留保利益	30,295千円																																																																																																																																												
前払年金費用	16,253千円																																																																																																																																												
在外子会社における固定資産加速償却	36,998千円																																																																																																																																												
その他	936千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)と相殺	18,509千円																																																																																																																																												
合計	65,974千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	65,974千円																																																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	6,789千円																																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,726,260	593,477	1,051,974	9,371,712	-	9,371,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	675,731	-	143,882	819,613	(819,613)	-
計	8,401,992	593,477	1,195,856	10,191,326	(819,613)	9,371,712
営業費用	7,861,114	556,768	1,073,786	9,491,669	(878,313)	8,613,356
営業利益	540,877	36,709	122,069	699,656	58,700	758,356
資産	9,464,079	565,598	1,543,897	11,573,575	(981,237)	10,592,337

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....タイ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	593,477	1,051,974	1,645,451
連結売上高(千円)	-	-	9,371,712
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	11.2	17.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....タイ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイの各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,726,260	593,477	1,051,974	9,371,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675,731	-	143,882	819,613
計	8,401,992	593,477	1,195,856	10,191,326
セグメント利益	540,877	36,709	122,069	699,656
セグメント資産	9,464,079	565,598	1,543,897	11,573,575
その他の項目				
減価償却費	330,174	15,018	65,866	411,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,814	35,837	214,553	359,205

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,699,583	446,415	1,434,792	8,580,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	532,448	-	105,561	638,010
計	7,232,032	446,415	1,540,354	9,218,802
セグメント利益	246,878	11,177	121,493	379,549
セグメント資産	9,024,572	504,672	1,579,112	11,108,357
その他の項目				
減価償却費	256,252	19,953	108,432	384,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,146	66,488	182,974	380,608

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,191,326	9,218,802
セグメント間取引消去	819,613	638,010
連結財務諸表の売上高	9,371,712	8,580,791

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	699,656	379,549
セグメント間取引消去	58,700	87,160
連結財務諸表の営業利益	758,356	466,710

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,573,575	11,108,357
セグメント間取引消去	981,237	944,297
連結財務諸表の資産合計	10,592,337	10,164,059

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	411,059	384,638	3,678	5,080	407,380	379,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,205	380,608	120,205	11,457	238,999	369,150

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車用部品					非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,432,109	1,098,031	818,192	1,431,553	7,779,886	800,904	8,580,791

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他	合計
6,657,765	1,434,792	488,234	8,580,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	その他	合計
2,051,577	562,511	255,629	2,869,719

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,488,674	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊地知舜一郎			当社取締役 シロキ工業 株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接7.9		自動車用部品製 品・商品・型の 販売(注)1、2	4,016,050	売掛金	378,009
							原材料の購入及 び自動車用部品 の加工(注)1	402,147	買掛金	66,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が582,520千円あります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊地知舜一郎			当社取締役 シロキ工業 株式会社 相談役	(被所有) 直接7.9		自動車用部品製 品・商品・型の 販売(注)1、2	3,418,320	売掛金	439,845
							原材料の購入及 び自動車用部品 の加工(注)1	359,335	買掛金	59,714

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が423,200千円あります。
- 3 伊地知舜一郎氏は平成23年6月23日付でシロキ工業株式会社の代表取締役社長を退任しております。このため、取引金額は代表取締役社長退任までの取引について記載しており、期末残高は代表取締役社長退任時の金額を記載しております。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,515.24円	1株当たり純資産額	2,549.02円
1株当たり当期純利益	176.34円	1株当たり当期純利益	111.12円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	446,044	281,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,044	281,074
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数6,410個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	
		同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第6回無担保社債	平成20年 3月25日	200,000 (200,000)	-	1.08	無担保	平成23年 3月25日
株式会社三ツ知	第7回無担保社債	平成21年 3月31日	300,000	300,000 (300,000)	0.98	無担保	平成24年 3月30日
株式会社三ツ知	第8回無担保社債	平成23年 3月31日	-	100,000	0.72	無担保	平成26年 3月31日
株式会社三ツ知	第9回無担保社債	平成23年 3月31日	-	200,000	0.72	無担保	平成26年 3月31日
合計	-	-	500,000 (200,000)	600,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	160,000	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	287,456	370,706	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務	136,036	80,927	5.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	524,528	353,822	1.50	平成24年7月 ~平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	215,929	149,673	4.43	平成24年7月 ~平成29年6月
合計	1,263,949	1,115,129		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,788	246,632	37,782	7,820
リース債務	53,586	42,027	51,087	1,926

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (千円)	2,358,526	2,257,462	2,195,207	1,769,595
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	176,533	125,451	145,321	13,243
四半期純利益 (千円)	100,029	84,861	89,296	6,887
1株当たり四半期 純利益 (円)	39.55	33.55	35.30	2.72

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,554	2,589,685
受取手形	399,995	335,528
売掛金	1,752,055 ¹	1,317,860 ¹
商品及び製品	146,310	166,507
仕掛品	103,600	108,603
原材料及び貯蔵品	100,315	106,860
前払費用	11,476	11,506
繰延税金資産	25,200	16,971
従業員に対する短期貸付金	-	1,001
関係会社短期貸付金	13,200	13,200
未収入金	242,966 ¹	211,557 ¹
その他	660	37,424
貸倒引当金	240	185
流動資産合計	5,559,094	4,916,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	320,296 ²	321,128 ²
減価償却累計額	160,884	168,853
建物(純額)	159,411	152,274
構築物	18,117	18,474
減価償却累計額	14,662	15,451
構築物(純額)	3,455	3,023
機械及び装置	26,027	26,027
減価償却累計額	19,835	21,548
機械及び装置(純額)	6,192	4,478
車両運搬具	125	9,959
減価償却累計額	62	1,834
車両運搬具(純額)	62	8,125
工具、器具及び備品	120,413	179,163
減価償却累計額	94,685	135,042
工具、器具及び備品(純額)	25,727	44,121
土地	946,849 ²	951,188 ²
リース資産	125,212	18,343
減価償却累計額	82,560	15,123
リース資産(純額)	42,652	3,220
建設仮勘定	-	1,250
有形固定資産合計	1,184,351	1,167,682
無形固定資産		
ソフトウェア	33,498	36,846
その他	3,318	11,953
無形固定資産合計	36,816	48,799

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,671	156,758
関係会社株式	782,872	782,872
出資金	100	60
関係会社出資金	-	223,130
従業員に対する長期貸付金	-	22,613
関係会社長期貸付金	114,900	101,700
長期前払費用	1,742	1,718
保険積立金	193,901	213,901
差入保証金	36,253	36,048
前払年金費用	37,452	40,083
その他	8	27
貸倒引当金	22,010	22,252
投資その他の資産合計	1,272,892	1,556,661
固定資産合計	2,494,059	2,773,143
資産合計	8,053,154	7,689,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,017,904	767,234
買掛金	724,019	598,339
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	212,960	312,960
リース債務	41,286	3,287
未払金	52,026	56,164
未払費用	42,637	39,045
未払法人税等	126,328	4,747
未払消費税等	8,584	-
預り金	21,758	16,546
賞与引当金	16,500	16,700
役員賞与引当金	12,880	11,250
流動負債合計	2,576,885	2,226,275
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	348,780	235,820
リース債務	4,148	861
繰延税金負債	8,475	13,627
役員退職慰労引当金	94,075	97,650
資産除去債務	-	577
固定負債合計	755,478	648,537
負債合計	3,332,364	2,874,812

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
資本剰余金合計	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,051,000	3,101,000
繰越利益剰余金	790,708	828,144
利益剰余金合計	3,854,208	3,941,644
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	4,727,088	4,814,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,298	327
評価・換算差額等合計	6,298	327
純資産合計	4,720,789	4,814,852
負債純資産合計	8,053,154	7,689,664

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
製品売上高	2 7,884,788	2 6,764,581
商品売上高	2 468,344	2 442,698
売上高合計	8,353,132	7,207,280
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	146,207	139,735
当期製品仕入高	2 2,672,138	2 2,325,534
当期製品製造原価	2 4,203,595	2 3,670,473
合計	7,021,942	6,135,743
他勘定振替高	3 57	-
製品期末たな卸高	139,735	158,530
製品売上原価	6,882,149	5,977,213
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,787	6,574
当期商品仕入高	2 343,011	2 315,843
合計	347,798	322,418
商品期末たな卸高	6,574	7,977
商品売上原価	341,224	314,440
商品及び製品売上原価	1 7,223,373	1 6,291,654
売上総利益	1,129,759	915,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,104	99,555
給料及び手当	150,626	148,263
賞与	62,614	54,715
賞与引当金繰入額	10,500	10,900
役員賞与引当金繰入額	12,880	11,250
役員退職慰労引当金繰入額	5,381	4,875
福利厚生費	58,004	63,877
貸倒引当金繰入額	240	-
運搬費	118,811	109,668
減価償却費	22,119	27,712
支払手数料	41,131	47,959
その他	4 240,727	4 232,650
販売費及び一般管理費合計	817,142	811,427
営業利益	312,616	104,198

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	4,556	2,936
受取配当金	2 16,280	2 95,350
受取手数料	2 12,165	2 10,100
受取賃貸料	2 18,883	2 15,891
受取ロイヤリティー	2 43,905	2 79,351
保険解約返戻金	15,623	5,260
その他	20,183	27,554
営業外収益合計	131,598	236,445
営業外費用		
支払利息	12,933	12,446
社債利息	5,103	5,078
社債発行費	-	7,226
賃貸費用	7,538	7,275
支払手数料	1,510	1,334
為替差損	15,812	11,903
貸倒引当金繰入額	441	230
その他	9,328	4,580
営業外費用合計	52,667	50,075
経常利益	391,547	290,569
特別利益		
固定資産売却益	5 243	-
投資有価証券売却益	491	-
特別利益合計	735	-
特別損失		
固定資産売却損	6 16	-
固定資産除却損	7 602	7 335
投資有価証券評価損	542	-
投資有価証券売却損	39,080	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	490
特別損失合計	40,242	826
税引前当期純利益	352,040	289,742
法人税、住民税及び事業税	139,751	79,617
法人税等調整額	1,077	8,861
法人税等合計	140,828	88,479
当期純利益	211,211	201,263

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,074,549	49.2	1,799,227	49.0
労務費		182,483	4.3	181,887	4.9
経費		1,958,761	46.5	1,694,360	46.1
当期総製造費用		4,215,794	100.0	3,675,476	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,401		103,600	
合計		4,307,196		3,779,077	
期末仕掛品たな卸高		103,600		108,603	
当期製品製造原価		4,203,595		3,670,473	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
外注加工費	1,814,022千円	1,553,070千円
減価償却費	74,695千円	71,524千円
運搬費	19,731千円	18,925千円
賃借料	13,841千円	16,486千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、期末に原価差額を当期売上原価、期末製品、及び仕掛品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
資本剰余金合計		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,001,000	3,051,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	3,051,000	3,101,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	705,382	790,708
当期変動額		
剰余金の配当	75,885	113,827
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期純利益	211,211	201,263
当期変動額合計	85,326	37,435
当期末残高	790,708	828,144
利益剰余金合計		
前期末残高	3,718,882	3,854,208
当期変動額		
剰余金の配当	75,885	113,827
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	211,211	201,263
当期変動額合計	135,326	87,435
当期末残高	3,854,208	3,941,644

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	135,948	135,948
当期末残高	135,948	135,948
株主資本合計		
前期末残高	4,591,762	4,727,088
当期変動額		
剰余金の配当	75,885	113,827
当期純利益	211,211	201,263
当期変動額合計	135,326	87,435
当期末残高	4,727,088	4,814,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,734	6,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,435	6,626
当期変動額合計	25,435	6,626
当期末残高	6,298	327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,734	6,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,435	6,626
当期変動額合計	25,435	6,626
当期末残高	6,298	327
純資産合計		
前期末残高	4,560,027	4,720,789
当期変動額		
剰余金の配当	75,885	113,827
当期純利益	211,211	201,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,435	6,626
当期変動額合計	160,762	94,062
当期末残高	4,720,789	4,814,852

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~38年 機械及び装置 7年~9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当期末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">182,041千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">295,001千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">289,445千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151,701千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">781,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932,726千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,740千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 株式会社三ツ知部品工業 10,700千円</p> <p>下記関係会社の輸入関税に係わる銀行保証額に対して、債務保証を行っております。 Thai Mitchi Corporation Ltd. 2,272千円</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	182,041千円	未収入金	196,088千円	支払手形	295,001千円	買掛金	289,445千円	建物	151,701千円	土地	781,024千円	合計	932,726千円	1年内返済予定の長期借入金	212,960千円	長期借入金	248,780千円	合計	461,740千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	実行残高	100,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153,493千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">146,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">231,838千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">229,009千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">781,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,691千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,780千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	153,493千円	未収入金	146,932千円	支払手形	231,838千円	買掛金	229,009千円	建物	144,667千円	土地	781,024千円	合計	925,691千円	1年内返済予定の長期借入金	212,960千円	長期借入金	235,820千円	合計	448,780千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	実行残高	100,000千円	差引額	1,000,000千円
売掛金	182,041千円																																																				
未収入金	196,088千円																																																				
支払手形	295,001千円																																																				
買掛金	289,445千円																																																				
建物	151,701千円																																																				
土地	781,024千円																																																				
合計	932,726千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	212,960千円																																																				
長期借入金	248,780千円																																																				
合計	461,740千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																				
実行残高	100,000千円																																																				
差引額	1,500,000千円																																																				
売掛金	153,493千円																																																				
未収入金	146,932千円																																																				
支払手形	231,838千円																																																				
買掛金	229,009千円																																																				
建物	144,667千円																																																				
土地	781,024千円																																																				
合計	925,691千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	212,960千円																																																				
長期借入金	235,820千円																																																				
合計	448,780千円																																																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																																				
実行残高	100,000千円																																																				
差引額	1,000,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,346千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,171千円</p>
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 512,040千円 商品売上高 163,691千円 製品仕入高 1,963,324千円 商品仕入高 113,082千円 材料費 473,675千円 外注加工費 342,859千円 受取配当金 14,349千円 受取賃貸料 18,568千円 受取ロイヤリティー 43,905千円 受取手数料 12,165千円</p>	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 367,620千円 商品売上高 172,041千円 製品仕入高 1,616,139千円 商品仕入高 14,359千円 材料費 325,063千円 外注加工費 200,462千円 受取配当金 92,285千円 受取賃貸料 15,454千円 受取ロイヤリティー 79,351千円 受取手数料 10,100千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費への振替高 57千円</p>	
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は4,567千円です。</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は6,763千円です。</p>
<p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 243千円</p>	
<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 車両運搬具 16千円</p>	
<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 148千円 車両運搬具 17千円 工具、器具及び備品 436千円 合計 602千円</p>	<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 335千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金型及び検査機器等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,453千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,670千円	1年超	2,783千円	合計	5,453千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,783千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,175千円	1年超	607千円	合計	2,783千円
1年以内	2,670千円												
1年超	2,783千円												
合計	5,453千円												
1年以内	2,175千円												
1年超	607千円												
合計	2,783千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式782,872千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式782,872千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 6,690千円</p> <p>たな卸資産評価損 5,840千円</p> <p>未払事業税等 9,294千円</p> <p>未払費用 1,664千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 875千円</p> <p style="text-align: right;">合計 25,200千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 38,147千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,296千円</p> <p>貸倒引当金 8,925千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,351千円</p> <p>その他 2,042千円</p> <p style="text-align: right;">小計 55,763千円</p> <p>評価性引当額 48,349千円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 7,414千円</p> <p style="text-align: right;">合計 -千円</p> <p>繰延税金資産合計 25,200千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 15,187千円</p> <p>退職給与引当金 702千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と相殺 7,414千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 8,475千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 16,725千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 6,771千円</p> <p>たな卸資産評価損 6,053千円</p> <p>未払事業税等 977千円</p> <p>未払費用 1,612千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 721千円</p> <p style="text-align: right;">合計 16,971千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 39,597千円</p> <p>貸倒引当金 8,455千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,250千円</p> <p>その他 2,399千円</p> <p style="text-align: right;">小計 52,703千円</p> <p>評価性引当額 49,445千円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 3,258千円</p> <p style="text-align: right;">合計 -千円</p> <p>繰延税金資産合計 16,971千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 16,253千円</p> <p>退職給与引当金 351千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 223千円</p> <p>その他 57千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と相殺 3,258千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 13,627千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 3,343千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.55%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30%</p> <p>受取配当金 12.51%</p> <p>均等割 0.35%</p> <p>評価性引当額の増減 0.38%</p> <p>役員賞与引当金 1.57%</p> <p>その他 0.10%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.54%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,866.29円	1株当たり純資産額	1,903.48円
1株当たり当期純利益	83.50円	1株当たり当期純利益	79.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	211,211	201,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,211	201,263
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数6,410個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	
		同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	シロキ工業株式会社	216,019	59,405
		株式会社商工組合中央金庫	270,000	29,697
		株式会社名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	22,391
		株式会社今仙電機製作所	10,841	12,359
		中央発條株式会社	41,042	12,107
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,569
		株式会社第三銀行	30,000	5,640
		NTN株式会社	7,343	3,348
		株式会社稲葉製作所	1,197	1,139
		株式会社明智ゴルフ倶楽部	72	100
計		605,615	156,758	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	320,296	831	-	321,128	168,853	7,968	152,274
構築物	18,117	357	-	18,474	15,451	789	3,023
機械及び装置	26,027	-	-	26,027	21,548	1,713	4,478
車両運搬具	125	9,834	-	9,959	1,834	1,771	8,125
工具、器具及び備品	120,413	60,306	1,556	179,163	135,042	41,580	44,121
土地	946,849	4,339	-	951,188	-	-	951,188
リース資産	125,212	-	106,868	18,343	15,123	39,431	3,220
建設仮勘定	-	1,250	-	1,250	-	-	1,250
有形固定資産計	1,557,041	76,918	108,424	1,525,536	357,853	93,255	1,167,682
無形固定資産							
ソフトウェア	154,510	16,475	-	170,985	134,139	13,127	36,846
その他	4,934	9,185	-	14,119	2,166	549	11,953
無形固定資産計	159,445	25,660	-	185,105	136,305	13,676	48,799
長期前払費用	2,270	84	-	2,354	635	108	1,718

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,250	428	-	240	22,438
賞与引当金	16,500	16,700	16,500	-	16,700
役員賞与引当金	12,880	11,250	12,880	-	11,250
役員退職慰労引当金	94,075	4,875	1,300	-	97,650

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	421
預金	
当座預金	2,537,880
普通預金	49,086
その他の預金	2,297
小計	2,589,264
合計	2,589,685

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTN三雲製作所	112,922
エヌイーシール株式会社	41,964
八幡金属株式会社	29,351
株式会社杉村製作所	24,442
株式会社アンセイ	22,953
その他	103,893
合計	335,528

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年7月満期	103,644
平成23年8月満期	106,628
平成23年9月満期	71,585
平成23年10月満期	40,633
平成23年11月満期	13,036
合計	335,528

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シロキ工業株式会社	696,580
Thai Mitchi Corporation Ltd.	95,040
総和産業株式会社	55,868
Mitsuchi Corporation of America	51,425
株式会社青山製作所	47,219
その他	371,726
合計	1,317,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,752,055	7,564,417	7,998,612	1,317,860	85.9	74.1

商品及び製品

区分	金額(千円)
シート用部品	75,875
ウインドウレギュレーター用部品	13,025
ロック用部品	17,348
自動車部品その他	31,048
その他	29,210
合計	166,507

仕掛品

区分	金額(千円)
シート用部品	55,854
ウインドウレギュレーター用部品	1,101
ロック用部品	13,372
自動車部品その他	18,343
その他	19,931
合計	108,603

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鍛造品	45,854
冷間鍛造用鋼材	17,786
パイプ材	10,998
プレス品	4,465
その他	27,755
合計	106,860

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Mitsuchi Corporation of America	321,122
株式会社三ツ知製作所	260,885
Thai Mitchi Corporation Ltd.	164,963
株式会社三ツ知部品工業	35,900
合計	782,872

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
三之知通用零部作(蘇州)有限公司	223,130
合計	223,130

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三ツ知製作所	231,838
豊田通商株式会社	71,343
協栄産業株式会社	56,850
株式会社八幡製鉄所	50,390
エフシーテック株式会社	36,344
その他	320,468
合計	767,234

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年7月満期	265,134
平成23年8月満期	219,100
平成23年9月満期	150,618
平成23年10月満期	132,380
合計	767,234

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三ツ知製作所	131,836
株式会社三ツ知部品工業	93,470
シロキ工業株式会社	47,978
協栄産業株式会社	39,651
豊田通商株式会社	22,164
その他	263,238
合計	598,339

1年内償還予定の社債 300,000千円

内訳につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	212,960
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	312,960

社債 300,000千円

内訳につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	235,820
合計	235,820

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第48期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月24日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月24日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第49期第1四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
	第49期第2四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 東海財務局長に提出
	第49期第3四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成22年9月27日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第49期第1四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成23年3月4日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月22日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 9月22日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月22日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 9月22日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。